

行財政改革の取り組み



給食センター調理部門等の民間委託

これまで給食センターから各学校への配送を業者に委託しておりましたが、センターでの調理も委託しました。委託前に比べ年間約7000万円の費用縮減となります。



公立認定こども園の民営化

交野には公立認定こども園が3園ありましたが、そのうち1園を「民設・民営方式」により民営化しました。年間の運営に関わる費用は約6300万円縮減されるとともに、新園舎の建設は民間法人によるものでしたので、建設費負担額は市で建設する場合の1/8（約6700万円）となりました。



財政運営基本方針と中長期の財政見通し

持続可能な財政基盤を将来に引き継いでいくために、国・府の財源や民間資金を積極的に活用することや人件費の抑制、住民誘致・企業誘致による税収確保などの基本方針のもと、中長期的な財政の見通しをたてながら財政運営を行っています。

行財政改革の取り組み



人事評価を給与に反映

人材育成を組織全体で進めていくために、各部署ごとの目標に対する達成度や、課題解決の力、職場での統率力などをもとにした評価を全管理職の職員の給与に反映しています。



弁護士の職員採用を継続

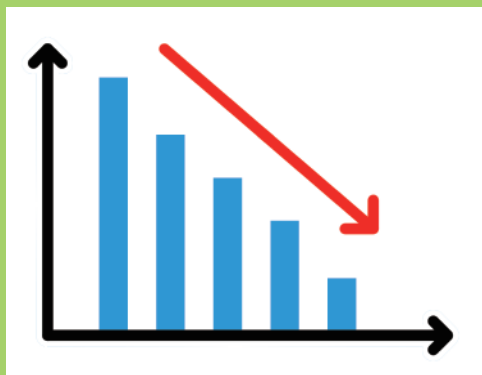
市役所のコンプライアンス強化や、職員の法務能力向上、より公平・公正な市政運営を実現するために弁護士資格を持つ任期付の職員を採用しています。



職員数の適正化

市の事業の民営化や民間委託により職員数が減っている部署もありますが、高齢化社会や大規模災害に備え、消防体制は計画的に増強しています。人件費の抑制に努めながら、削減ありきではなく、必要な分野に人材を配置し、定員管理計画による職員数の適正化を進めています。

行財政改革の取り組み



土地開発公社の健全化

土地開発公社は、市の債務保証のもと金融機関から融資を受けて土地を取得しますので、公社が持つ土地の保有残高は市の“第2の借金”と言えます。保有残高の処理を計画的に進め、令和2年度末には約70億円まで減らしました。

(ピーク時は、平成9年度末で約370億円)

デジタル化の推進

デジタル技術を活用して、より便利な市民サービスや市役所業務の効率化、さらには市民の皆様が安心して暮らすための情報発信などを進めていくために交野市 DX 推進計画を策定しました。

すでに、

- ・納付書のバーコード読み取りによる市税のスマートフォン決済
 - ・学校教育のICT環境整備
 - ・LINEなどを活用した防災情報・観光情報の発信
- などに取り組んでいますが、今後も
- ・クレジットカードによる納税、各種手数料や使用料のキャッシュレス化
 - ・タブレット端末による転入・転出などの異動手続き
 - ・オンラインによる予約・申込申請の受付、アンケートの回答
 - ・市役所業務での電子決裁 などの導入を進めていきます。

